**准校長　中田　浩史**

**平成30年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 本校の校訓である「人格の陶冶」を実現すべく、「自立した社会人、地域に信頼され、期待される社会人」の育成をめざす。  そのために夜間定時制、工科高校総合学科の柔軟な教育課程の特性と地域の教育力を活かして、以下の教育を行う。  1.「ものづくり」を核に据えて基本的な知識・技能の定着を図りつつ、各種資格取得に挑戦させ自己実現へと導く。  2.「働きながら学ぶ」ことを大切にして、基本的生活習慣、社会規範の確立及び自らの進路決定に積極的に取り組む態度を育てる。  3.教育活動全体を通して、教師と生徒が互いに信頼関係を築き、生徒の状況を適格に把握し、個々の能力や適性に応じた教育活動を行う。  4.地域と連携し、地域の教育力を最大限に活かした教育活動を通して、社会の中で生きる自信と豊かな心を養う。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　「自立した社会人」としての資質・能力の育成**   1. 生徒の規範意識の醸成   ア　社会の形成者としての自覚や忍耐力・責任感を養い、社会人の第一歩としての規範意識を身につけさせる。   1. 「わかる授業」による基礎学力の育成   ア　公開授業、研究授業等の取組みを継続し、プロジェクター等ICT機器を活用した授業を全ての教科において推進する。  ※生徒向け学校教育自己診断：「授業はわかりやすくて楽しい」「教え方を工夫している先生が多い」H29[77%]→2020年[70%台維持]  　授業評価：「興味関心が持てた」「知識・技能が身に付いた」H29 [79%]→2020年[80%台維持]  イ　技能講習や検定等を活用した学習意欲の向上を図る。  ※2020年各種資格および検定の延べ合格者数40名以上　H29 [44名]→2020年[40名以上]   1. 夢と志を持つ生徒の育成   ア　「総合的な学習の時間」、LHR等を有機的に融合させ、キャリア教育、人権教育、志学を総合的に行うことができる指導計画を確立する。  ※アルバイト等の就労体験率　H29 [92%]→2020年[現状維持]　学校斡旋就職希望者の内定率100%維持  イ　「働きながら学ぶ」ことを通じて学校生活や社会生活への適応を図る。  ※進級・卒業率H29 [78%]→2020年[80%超を維持]  **２　生徒理解の促進と自己有用感を高める取組みの強化**   1. 支援教育委員会をさらに充実させ、個々の生徒への支援体制の強化   ア　人権、教育相談、養護教諭、SC、支援教育コーディネータ等との連携を密にして生徒の特性に応じた適格な学習指導、生徒指導を行う。  ※生徒向け学校教育自己診断：「担任以外にも気軽に相談することができる先生がいる」H29[78%]→2020年[70%台維持]  イ　外部機関を活用するなど、生徒理解のための研修を行い、教職員一人ひとりのカウンセリングスキルの向上を図る。  ※特に経験の少ない教員全員に対してカウンセリングマインド向上に向けた研修を年２回以上受講させる。   1. 特別活動、生徒会活動、部活動等を通じて、生徒に「自己有用感」を体感させるとともに集団や学校への帰属意識を高める。   ア　生徒会行事、生徒の自主活動、ボランティア活動や地域連携活動の継続、発展をめざす。  ※地域・企業等と連携した「ゆめ・チャレ（小学生の職業体験）」等の就労体験活動のさらなる発展充実　参画企業と動員生徒を毎年５%拡張  イ　部活動を活性化させ、心身の健康増進を図るとともに、礼儀、マナー等を学ばせることで地域社会のリーダーとなる素地を磨く。  ※部活動加入率　H29[60%]→2020年[60%台維持]　定通全国大会への出場、近畿レベル以上の各種大会やイベントでの入賞  **３　安全、安心で魅力ある開かれた学校づくり**   1. 生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる環境整備   ア　「自他の命を大切にする心」や自尊感情を育てるために発達段階に応じた研修を行う。  ※生徒向け学校教育自己診断：「学校が楽しい」H29[69%]→2020年[70%超を維持]  イ　防災教育など自然災害を想定した実践的な夜間避難訓練を地域住民と共に年2回以上行い、「自助・共助・公助」の基盤を作る。   1. 教育活動の積極的な情報発信   ア　学校ホームページの質感を充実させるとともに、更新頻度を高める。  イ　中学生、保護者、地域に対して、必要な情報をタイムリーに提供する。  **４　学校運営体制の確立と教職員の資質向上**  　（１）学校運営体制の確立  ア　准校長のリーダーシップのもとＰＤＣＡサイクルによる学校経営を推進する。  イ　准校長の学校経営に資する学校活性化及び校内課題の解決に向けた検討・研究を行う「学校課題研究会」を組織し、校内課題の解決を図る。  （２）教職員の資質向上  ア　日常的なＯＪＴの推進、校内研修の活性化を行う。  イ　ミドルリーダーの育成、教職経験の少ない教職員の資質向上を図り、次世代の校内運営を担う人材の育成と校内体制の円滑な継承を行う。  　※校内研修、報告会を年間３回以上実施し、人材の育成や情報の共有などを図る。  ウ　働き方改革に関する取り組み  　　　　　　「全校一斉退庁日」、「ノークラブデー」の推進。学校行事や会議などの業務内容を見直し負担軽減を図る。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成30年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 1. 【学習指導等】   ・「教え方を工夫している（教員用）」において、肯定的意見が100％であった。多様な生徒が理解できるように説明の仕方、例の示し方、発問を工夫し、ICTの活用など生徒が興味関心を抱くような授業展開を教員間で情報共有することにより、改善の意識が高まっている。その結果、「教え方を工夫している先生が多い（生徒用）」で肯定的回答が76％(昨年77％)となった。今後、さらなる授業改善を行うために若手教員を中心にプロジェクターなどICT機器を活用した公開授業を展開していく。   1. 【生徒指導等】   ・「気軽に相談することができる先生がいる」が68％（昨年78％）となった。支援教育委員会を中心に生徒一人ひとりが抱える課題を教員全体で共有する体制が整いつつあるが、現状を見直し研修を年3回程度設けて、教員のカウンセリングマインドのさらなる向上に力を注ぎ、支援を必要とする生徒の多様化に対応できるようにしたい。  ・「将来の生き方や進路について考える機会がある」の肯定的意見が72％（昨年87％）となった。普段の授業や行事はもとより、命の大切さ、大人になるということ、働くことの意義などについて外部講師を招いて研修を行っている。生徒の反応を見ながら研修の内容を検討していきたい。   1. 【学校運営】   ・「学校生活についての先生の指導は理解できる」は76％（昨年81％）となった。担任が生徒と給食の時間をともにし、生徒と接する時間を増やすことで生徒を見守る体制をさらに深めたい。  ・「先生は自分たちの話をよく聞いてくれる」は75％（昨年82％）となった。生徒の気持ちをしっかり受け止めたうえで、丁寧な指導をするように取り組んでいきたい。   1. 【地域との連携】   ・生徒と教員が８月に被災地の宮城県と岩手県を訪問し、生徒が製作した包丁と線香の寄贈及び義援金の寄付。被災された方々や学校と交流し、本校が開発した「バイオディーゼル発電機」の有効性についての意見交換やコラボ線香の打合せを行った。また、2月3日には、地元大仙地区の自主防災訓練に参加し、本校教員が防災の講演、展示ブースにおいては防災時に活躍する「バイオディーゼル発電機」や「ドローン」、「電気自動車」を展示し、本校の防災活動を周知する予定。また、地元の商店街で小学生に「職業体験」（「ゆめ・チャレ」と呼んでいる）をさせる企画が今回７回目を迎え、協力企業34社、参加小学生291名（応募　　　906名）となった。本校生徒19名が職業体験を手伝った。このような事業を通して、地場産業への理解、地域連携についての認知度は、71％（昨年74％）と定着していることから、さらなる地域連携の重要性が窺える。今後も持続可能な事業として確実なものにするため、地域連携を牽引してきた教員の後継者の育成が急務である。   1. 【情報発信】   ・「学校情報について提供の努力をしている（対保護者）」の肯定的意見が74％（作年100％）であった。昨年度にＨＰの内容を見直し全面更新した。今年度も学校ブログや学校マガジンの発信回数や更新回数は格段に向上している。さらに情報発信を充実し、タイムリーな情報提供を行う。 | 第１回(６/29)  ○生徒の状況  ・すべての学年が落ち着いてきている。全教員で遅刻や中抜け防止の指導に取り組み、成果を上げている。さらに生活指導の組織化をはかり規範意識の向上を願う。  ・働きながら学ぶ生徒の栄養面、健康面の充実の為、喫食率向上の工夫を願う。  ○資格取得  ・資格の受験者が昨年度より増えている。ガス溶接など資格取得ができると生徒は大きな自信になる。ぜひ今後も推進してほしい。  ○地域との連携  ・学校と産業界、地域と学校が連携することによって子どもたちの未来が見えてくる。学校が開かれていくことによって定時制課程が盛り上がっていると感じている。今までの活動が全国に広がるよう期待している。  ・学校の活動を表に出さないと面白みがなく、子どもたちがわくわくしない。先生が一生懸命にやってくれるからこそ広がってくる。今後も地域と学校がお互いにウィンウィンの関係になることを期待する。  ・防災活動において、天災時に学校が何ができるのかを明確にすべきである。  ・大阪府警本部とボランティア部のコラボ（特殊詐欺防止啓発活動）8/13など社会に貢献している。  第２回(11/２)  ○学校運営  ・「高校生VOLUNTEER　AWARD　2018」(8/21,22東京国際フォーラム)など、学校の取組みをいろいろな機会を通して広めてほしい。  ○被災地支援活動  ・大阪北部地震の際、復興支援活動で交流を深めている宮城県農業高等学校の生徒、教職員の皆様よりお見舞いを受ける。真の交流がお互いにできていて、つながっていると実感した。  ○学習指導等  ・講師に卒業生を招くなどして授業に組み込み、生徒の企業家精神を学んで欲しい。  ・学校では本物のものづくりを学べて値打ちがある。これからもいろいろなことに挑戦し続けて欲しい。  ○地域との連携  ・生徒の自己有用感を高めるために、中学校との線香の合同製作など、学校間の連携もさらに深めてほしい。  ・「被災地支援プロジェクト」や「ゆめ・チャレ（小学生仕事体験）」を積み重ねて、結果が出ていると実感した。  ○生徒の状況  ・子どもは、先生との距離が近く、少人数で授業が受けられることに満足している。全日制から定時制に転学してきて良かったと思う。  ・台風21号による停電で授業ができないとお聞きし、本校(旭中学校)の教室を放課後にお貸しした。定時制の生徒さんは、きちんと大きな声で挨拶し礼儀正しいと感じた。  第３回(２/８)  〇生徒指導等  ・学校は落ち着いてきている。全教員で取り組んだ門前指導が遅刻数の大幅な減少につながった。今後も継続してほしい。  ○学習指導等  ・学校という人づくりをする中で、人づくりのお手伝いをさせていただいた。ものづくりに興味を持ち真面目に取り組んでいる生徒が多い。  〇学校運営（安全・安心）  ・支援教育委員会が主催した研修「みんいく」は、生徒の睡眠時間を調査し生活を改善するためのものであるが、それだけではなく家庭の状況や問題まで見えてくることがある。生徒が安全で安心して学校生活を送るために予見できることもある。  ・生徒の状況をいち早く捉えられるよう今後も教職員一丸となって感性をさらに高めていただきたい。  ○地域との連携  ・今後も伝統産業のものづくりを通して学校と連携を深めていきたい。  ・素晴らしい取組みをしている。一人ひとりの生徒たちに手厚く、人から喜ばれる経験や表彰を通して、生徒たちの自尊感情が高められている。それが卒業式の笑顔につながっている。  ・いろいろなことにチャレンジしたり、賞をもらったりと、この立場にならないと知らなかったことも多い。学校の取組みを多くの中学校の生徒・保護者の方々にもっと知ってもらいたい。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　「自立した社会人」としての資質・能力の育成 | 1. 生徒の規範意識の醸成   ア　社会人としての規範意識を身につけさせる。   1. 「わかる授業」による基礎学力の育成   ア　ICT機器等を活用した授業の推進  イ　各種資格・検定合格者の増加   1. 夢と志を持つ生徒の育成 | (1)  ・家庭と連携した基本的生活習慣を確立させるとともに全教科において、礼儀作法（挨拶、言葉遣い、時間厳守）をはじめとして社会の常識を浸透させる指導をする。  (2)  ・１回目の授業アンケートを課題把握、２回目を効果検証と位置づけ授業改善を推進する。  ・年２回の公開授業週間を実施し、異なる教科の授業見学を推進し授業改善を行う。  (3)  ・進路指導部、支援教育委員会、ハローワーク、サポートステーション等と担任が密に連携して個々の生徒の進路実現を支援する。 | (1)  ・遅刻総数前年度比５%減（213件減）  ・生徒向け学校教育自己診断結果における規範意識に関する質問での肯定率70%以上（H29年度77%）  (2)  ・生徒向け学校教育自己診断：「授業はわかりやすくて楽しい」「教え方を工夫している先生が多い」を共に75%以上(H29年度共に77%)  ・各種資格・検定合格者30名以上（H29年度44名）  (3)  ・アルバイト等の就労体験率現状維持(H29年度94%)  ・就職内定率100%維持 | (1)  ・丁寧な指導で生徒の基本的生活習慣が定着しつつある。全校あげて遅刻指導をおこない遅刻総数は前年度と比べて34%減少した。（◎）  ・アルバイト経験により、社会人としての規範意識が高まり、学校教育自己診断において規範意識の肯定率が71%となった。（○）  (2)  ・若い教員を中心にプロジェクターを活用した授業が徐々に増え、個々の授業について創意工夫が見られるようになった。学校教育自己診断において「わかりやすくて楽しい」、「工夫している先生が多い」がともに76%以上となった。（○）  ・各種資格・検定合格者38名（○）  (3)  ・進路指導部、ハローワーク、外部講師によるキャリア研修など多面的に勤労観、就労感を育む取組を行った結果、アルバイトの就労体験率は94%、就職内定率100%維持　入学時の生徒状況を鑑みて（◎） |
| ２　生徒理解の促進と自己有用感を高める取組みの強化 | 1. 支援教育委員会のさらなる充実と個々の生徒への支援体制の強化 2. 生徒の自己有用感の醸成 | (1)  ・支援教育委員会を定期的に実施し、支援を必要とする生徒が抱える課題の情報収集やその対応策を議論し、指導方針の共通認識を図る。  ・全定の枠を超えた研修を年２回行い、支援を必要とする生徒の多様化に即応できる体制を強化する。  (2)  ・生徒会活動、部活動や校外美化活動などを活性化させ、自校を愛する心を育成する。  ・地域企業等と連携して、「ワーキングスペース」を活用した職業実習や「ゆめ・チャレ（小学生仕事体験）」を推進し、生徒の勤労観、コミュニケーション力を高め、進路実現を支援する。  (3)  ・生徒自ら製作した「包丁」や「線香」によって被災地支援を行うことによりボランティアに対する意識を高める。  ・バイオディーゼル発電機の製作  ・ドローンによる避難経路図の作成 | (1)  ・年６回の支援教育委員会の実施（H29年度12回）  ・生徒向け学校教育自己診断：「担任以外にも気軽に相談することができる先生がいる」70%以上(H29年度78%]  (2)  ・部活動加入率60%台維持(H29年度60%)  ・定通全国大会への出場、近畿レベル以上の各種大会やイベントでの入賞  ・参画企業30社以上と動員生徒30名以上  （H29年度32社、29名）  (3)  ・生徒向け学校教育自己診断：「堺の特産品・名産品について学んだり体験したりする機会が多い」「環境、国際理解、福祉ボランティアなどの課題について学習する機会が多い」を共に75%以上(H29年度共に74%)  ・バイオディーゼル発電機を1台製作。年２回以上防災イベントで紹介し、実演を行う。  ・本校主催の防災講演・防災教育アンケートで、参加者の約8割以上が「避難場所や避難経路、危険個所が分かった」と回答。 | (1)  ・支援委員会の実施(年11回)◎  支援教育委員会が中心となり年３回の外部講師による研修を全定合同で実施した。「高校における支援教育5/17」、「車いす等による急病人の搬送方法7/3」、「みんいく12/14」について学んだ。各研修から個々の生徒に対する対応につなげることが出来た。  「担任以外にも気軽に相談することができる先生がいる」が68%にとどまった。生徒への声掛けや関係づくりを深めると共に教員間での振り返りの場を設けたい。（△）  (2)  ・部活動加入率は延べで60%を達成（〇）  ・定通全国大会への出場、近畿レベル以上の各種大会やイベントでの入賞（◎）  【大会◆】  ◆定時制通信制全国大会４年連続出場  （軟式テニス部：団体戦２位、柔道部：ベスト16）  ◆近畿大会（軟式テニス部：ベスト８）  ◆生徒秋季発表大会（生活体験発表の部：府定時制通信制教育振興会賞、書道の部：奨励賞）  【表彰◆】  被災地支援プロジェクト（東北・熊本等）や「ゆめ・チャレ（小学生仕事体験）」による活動が認められ以下の賞を受賞した。  ◆高校生ビジネスコンテスト出場「第3位」7/28、  ◆第6回世界に羽ばたけ『夢』ｽﾋﾟｰﾁｺﾝﾃｽﾄ最終審査　　　　　　　　　　　　　　　　　　　11/16、◆第35回高等学校･中学校化学研究発表会「奨励賞」12/25、◆ボランティア・スピリットアワード全国表彰12/25、◆パナソニック教育財団「子どもたちの“心を育む活動”「優秀賞」◆風に立つライオン・ユース　認定証  ・地域のイベントやボランティア活動の参加件数(５件→地域イベント６件、被災地支援４件、地域清掃４件、合計14件) （〇）  ・「ゆめ・チャレ(キャンドルナイト)」の地域防災活動の実施。バイオディーゼル発電機の紹介7/7  ・「ゆめ・チャレ(小学生の職業体験)」の就労活動の更なる発展と充実2/17実施  応募者数753名→906名、体験数291名（○）  ・参画企業(32社→34社)（○）  ・動員生徒(29名→19名)（△）  (3)  ・「堺の特産品・名産品について学んだり体験したりする機会が多い」46％、「環境、国際理解、福祉ボランティアなどの課題について学習する機会が多い」51%の肯定率にとどまった。体験・学習の機会や参加する生徒は例年と変わらなかったが、生徒が体験や学習を積極的に参加できるよう啓発に努めることが必要。（△）  ・バイオディーゼル発電機を1台製作。年２回以上防災イベントで紹介し実演→年３回実施（○）  「ゆめ・チャレ(キャンドルナイト)」7/7、府工祭防災イベント11/17、大仙地区自主防災訓練2/3  ・大仙地区自主防災訓練　地域住民303名参加  アンケート結果より  ・「堺工科定の防災講演が役に立った」82.4％（○）  ・「バイオディーゼル発電機・ドローン・電気自動車は役に立つ」91.8％（◎）  ・「避難場所や避難経路が分かった」100％（○）  ・ドローンによる避難経路図作成出来なかった（△） |
| ３　安全、安心で魅力ある開かれた学校づくり | 1. 安全で安心して学校生活を送るための環境整備   (2)教育活動の積極的な情報発信 | (1)  ・登校時や給食時に挨拶指導や声かけを行い、生徒とコミュニケーションをとる。  ・東日本大震災の教訓を踏まえ、様々な自然災害を想定した夜間避難訓練を行うなど、「防災」の意識を高め、「自助・共助・公助」の基盤を作り、危機管理体制の強化を図る。  ・各町会に声をかけ、見守るネットワークづくり  ・いじめのない学校づくり「学校いじめ防止基本方針」を見直し、いじめ防止対策委員会で情報を共有、組織でいじめの防止対策に取組む。  (2)  ・中学生、保護者、地域に対して、教育情報、校内の活動、地域と連携した活動（堺学、ゆめ・チャレ、東北支援）等がタイムリーに伝わるよう図る。  ・小学校、中学校の教員と連携を密にして、「ゆめ・チャレ」や入試関連情報提供など迅速かつ丁寧な広報活動を行う。 | (1)  ・生徒向け学校教育自己診断：「学校が楽しい」70%以上(H29年度69%)  ・生徒向け学校教育自己診断の学校安全に関する項目における肯定率70%以上(H29年度73%)  ・地域住民と合同で、夜間避難訓練を実施（２回以上）  ・本校主催の防災講演・防災教育アンケートで、参加者の約8割以上が「参考になった」と回答。  ・本校主催の防災講演・防災教育アンケートで、参加者の約8割以上が「自助・共助・公助の精神を理解でき、具体的に行動できる」と回答。  ・いじめ防止対策委員会の定期開催（年間８回以上）  (2)  ・各活動につき発信する100本以上（H29年度174本）  ・中学校訪問件数20件(H29年度25件) | (1)  ・全教職員が生徒とともに給食をとるなど、コミュニケーションの機会が増えるように努めているが「学校が楽しい」は60%であった。生徒一人ひとり抱えている課題を理解し、個性を生かしながら充実した学校生活を築く支援が必要。支援委員会において対応策を検討したい。（△）  ・防災避難訓練と防災教育を行った。非常時における「自助、共助、公助」の役割について理解を深めることができた。学校安全の肯定率は70％（〇）  ・「参考になった」82％（〇）  ・「自助・共助・公助の精神を理解でき、具体的に行動できる」87％（○）  ・いじめ防止対策委員会の実施(年11回)○  (2)  ・各活動につき発信する100本以上（◎）  学校ブログ70件、中学校訪問26校、郵送140校、地域小学校20校（広告27800枚）・関係学校訪問 (33件)  ・中学校訪問件数45件（◎） |
| ４　学校運営体制の確立と教職員の資質向上 | 1. 学校運営体制の確立   ア　学校活性化及び校内課題の解決に向けた検討・研究を行う部署の設置  （2）教職員の資質向上 | (1)  ・「学校課題研究会」により教育活動の活性化及び校内の課題解決を図る。  (2)  ・OJTを推進し、教職員全体の指導力向上に努める。  ・経験の少ない教員を積極的に新規事業の長に登用するなど次期のミドルリーダーの育成を行う。  ・地域連携を牽引してきた教員の後継者の育成。  ・「全校一斉退庁日」、「ノークラブデー」の推進。学校行事や会議などの業務内容を見直し負担軽減を図る。 | (1)  ・教員向け学校教育自己診断「教育活動について、教員間で日常的に話し合っている90%台以上(H29年度100%)  ・教育活動全般にわたる点検評価を行い、教員向け学校教育自己診断「次年度の計画に生かしている」70%以上(H29年度67%)  (2)  ・各種校内研修を５回以上実施する。(H29年度６回）  ・外部研修会への推薦、参加者による研修報告会５回を実施する。着任１～２年の教員への校内研修を年間４回以上実施する。（H29年度４回）  ・業務の効率化に向けた会議を年３回開催する。 | (1)  ・昨年度に引き続き「学校課題研究会」により、教育活動の活性化及び校内の課題解決を図っている。若手やミドルリーダー育成の契機となった。（○）  ・教員向け学校教育自己診断「教育活動について、教員間で日常的に話し合っている100%（◎）  ・教育活動全般にわたる点検評価を行い、教員向け学校教育自己診断「次年度の計画に生かしている」86%（◎）  (2)  ・各種校内研修５回（○）  ・外部研修会への推薦、参加者による校内研修報告会５回（○）  ・着任１～２年の教員への校内研修４回（○）  ・業務の効率化に向けた会議３回（○） |